

# JR東海労ニュース

No.1148

2008年10月22日

JR東海労働組合

**農業への参入検討、リニア自己資金建設、3つの建設ルート提示！  
今後の経営を左右する重要施策をマスコミ発表！社員は全く知らされず！**

JR東海が、マスコミで大きく取り上げられています。新たに農業へ参入することやリニア建設ルートの調査報告を行ったことなど、今後の経営を左右するような重要施策が報じられています。しかし、このようなことは、一切、私たち社員には知らされていません。

松本社長は、記者会見で、2009年度中に水耕栽培を始め、グループ内企業やグループ外へも供給するという事を明らかにしました。また、新聞報道で、リニアについて自民党の「リニア特命委員会」（委員長・堀内光雄）で地形・地質調査の結果を報告し、3ルート

が建設が可能であることなどを説明したといわれています。さらに、国土交通省にも調査報告することも明らかにされています。「JR東海は『リニア建設のスタート台に立てた』と喜ぶ」ということも紹介されていました。

しかし、自民党リニア特命委員会堀内会長から「民間のJR東海が何を造ってもいいということではない地元と調整してほしい」と釘を刺され、沿線自治体は一方的なルート設定、今後の地元負担や振興に不安を抱いています。

農業への参入、リニア建設などは今後の経営を大きく左右することとなります。かつての「マグロの養殖」のように「軌道に乗りませんでした」というわけにはいきません。その付けはすべて私たち労働者のまわされるのですから。

私たちは、労働組合にも十分説明し中長期的な展望を明らかにすべきであると考えています。失敗の責任は誰が取るのでしょうか。

